

平成25年度

事業計画書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

平成24年第2回臨時理事会

(平成24年12月18日) 決定

平成25年度事業計画

平成24年のわが国は、対外関係においてもまた国内情勢においても激動の年でありました。特に領土問題に端を発した対中国関係は前年の大規模自然災害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めたわが国経済に少なからぬマイナスの影響をもたらしました。

またわが国と密接な関係を有するアメリカでは大統領選挙が行われ、2期目を目指したオバマ大統領が再選されてアメリカの対日政策には大きな変化はみとめられないものの、隣国である中国での指導部の交代劇、また韓国での大統領選挙の結果がわが国にどのような影響を及ぼすか未知の状態となっております。

そうした中わが国では、民主党が政権を維持しきれず年末解散・選挙という事態となり、その結果自民党が圧倒的な勝利を収め、政権に返り咲くことになりました。選挙戦の中では、各党ともに景気対策を争点の一つとして掲げてきましたが、今後これらが政策の上でどう具体化されていくのか見守らなければなりません。

わが国経済は昨年の大規模災害や、定着した感のある円高基調、そして対中関係の悪化などを受け、貿易収支の赤字が続くなど極めて厳しい環境にあります。こうした状況の中では、われわれPCO業界を取り巻く経営環境も例外ではなく、受注件数の減少、業務単価の切り下げなど年々悪化の一途をたどっており、当面は改善の期待をもてない状況となっております。このような状況を打破し、協会の求心力を強化して活力を高めるためには会員が一丸となってこの難局に立ち向かう必要があります。そのため、本年度は、これまでの施策を踏襲しながら以下の事業を積極的に進めて参ります。

また、私たちは、昨年東日本を襲った大地震による被災地に多くの会員を派遣し、被災地の衛生環境の確保に協力してきました。こうした活動は、私たちが目指す公益団体としての最も基本的な活動でもあり、今後も充実・発展させてゆく必要があるものと考えております。特に県下各自治体との協力関係を更に発展させるとともに県下公益団体等との連携を強化し、広範な形で地域住民の衛生環境の維持・向上を図るため、努力してゆきたいと思っております。

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (4) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会に対する公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害生物防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 消費者の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (2) 各種技術情報の収集・提供
- (3) IPM（総合的有害生物管理）に即した防除手法の普及・啓発
- (4) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
- (5) 各種学会への協賛・参加
- (6) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 組織の充実強化
- (2) 協会広報活動の強化
- (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
- (4) 経営環境改善講習会の実施
- (5) 次世代型指導者の育成と支援
- (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (7) 会員の加入促進